

事業実施主体	〇〇市町村
事業実施地域	〇〇地区

地域農地集積・集約化計画

作成：令和〇年〇月〇日

1 農地集積・集約化計画※1

面積はa単位とし、小数点以下切り捨てとする。

(1)地域集積協力金

		中山間地域	一般地域		合計
			うち直払農地以外	うち直払農地	
機構の活用率((②+③)+(⑦+⑧)／①)					%
地域の農地面積①					a
対象期間前の貸付面積②					a
対象期間内の貸付面積③					a
	うち貸付期間6年以上の貸付面積④				a
	うち再貸付等面積⑤				a
	うち貸付期間6年未満の貸付面積⑥				a
対象期間前の農作業委託面積⑦					a
対象期間内の農作業委託面積⑧					a
	うち委託期間10年以上の農作業委託面積⑨				a
	うち再貸付等面積、過去に交付を受けた面積⑩				a
	うち委託期間10年未満の農作業委託面積⑪				a
今回交付対象面積(貸付)※2(④―⑤)					a
今回交付対象面積(委託)※3(⑨―⑩)					a
ア※4	a新たに担い手に集積される農地面積※5				a
	(ア)b機構から転貸若しくは特定農作業委託又は機構を通じて特定農作業委託された後に担い手が耕作する農地面積から機構に貸し付けられ、又は機構を通じて特定農作業委託される前に担い手が耕作していた農地面積を差し引いた面積				a
	(イ)対象期間内に増加した、同一の耕作者が耕作する1ha(中山間地域:0.5ha)以上の団地面積				a
イ	機構へ貸し付けた農地による1ha(中山間地域:0.5ha)以上の団地面積				a

※1 地域において合意された計画であること、また地域計画が策定されたことがわかる資料(地域計画、目標地図)および協議の場の議事録等を添付すること

※2 当該年度の2月末(事業実施年度の前年度の3月から事業実施年度の2月末まで)までの機構への貸付面積

※3 対象期間内の貸付面積以外の農地面積であって、当該年度の2月末(事業実施年度の前年度の3月から事業実施年度の2月末まで)までに機構を通じて農作業委託した農地面積

※4 (ア)もしくは(イ)のどちらか記入必須

※5 「新たに担い手に集積」とは、機構に貸し付けられ、又は機構を通じて特定農作業委託された日の前年度の3月末時点から機構に貸し付けられ、又は機構を通じて特定農作業委託されるまでの間継続して担い手以外の経営体が所有権や賃借権等に基づき耕作をしていた農地が、機構を介して担い手に貸し付け又は特定農作業委託されること及びこれと一体的に機構を通じて担い手に特定農作業受託されること

(2)集約化奨励金

		中山間地域	一般地域	合計	割合
地域の農地面積				a	
一般タイプ	事業実施前年度2月末時点における、同一の耕作者が耕作する1ha以上（中山間地域及び樹園地は0.5ha以上）のまとまりのある団地の合計面積			a	%
	目標年度2月末時点における、同一の耕作者が耕作する1ha以上（中山間地域及び樹園地は0.5ha以上）のまとまりのある団地の合計面積			a	%
	事業実施前年度2月末時点における、同一の耕作者が耕作する1団地当たりの平均農地面積（既に耕作者の1ha以上の団地面積の割合が30%以上の地域）				
	目標年度2月末時点における、同一の耕作者が耕作する1団地当たりの平均農地面積（既に耕作者の1ha以上の団地面積の割合が30%以上の地域）				
受け皿準備タイプ	事業実施前年度2月末時点における、目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上（中山間地域及び樹園地は0.5ha以上）のまとまりのある団地面積			a	%
	目標年度2月末時点における、目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上（中山間地域及び樹園地は0.5ha以上）のまとまりのある団地面積			a	%
	事業実施前年度2月末時点における、目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上の1団地当たりの平均農地面積（既に目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上の団地面積の割合が30%以上の地域）				
	目標年度2月末時点における、目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上の1団地当たりの平均農地面積（既に目標地図において農業を担う者が位置付けられていない農地による1ha以上の団地面積の割合が30%以上の地域）				

2 地域集積協力金、集約化奨励金活用方法

※担い手へ配分、共同利用機械購入、集落営農法人運営費、等を記入

※地域集積協力金及び集約化奨励金活用方法について地域で話し合った議事録を添付すること

3 集約化奨励金成果目標

※設定した成果目標の達成状況については、目標年度までの間、毎年度報告を求めるものとする。